

# 社会福祉法人現況報告書

## 平成 26 年4月1日現在

### I 基本情報

所轄庁	市(区)							
法人名	練馬区社会福祉協議会	主たる事務所の所在地	〒 176 - 8501 東京都練馬区豊玉北6-12-1	電話番号	03 - 3992 - 5600	FAX番号	03 - 3994 - 1224	
ホームページアドレス	<a href="http://www.neri-shakyo.com/">http://www.neri-shakyo.com/</a>	メールアドレス	<a href="mailto:info@neri-shakyo.com">info@neri-shakyo.com</a>		設立認可年月日	昭和37年9月18日	設立登記年月日	昭和37年9月25日
代表者	氏名	年齢	住所	職業	就任年月日			
	上野 定雄	非公表	非公表	会社経営	平成18年2月7日			

### II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							
	第二種							
老人福祉	第一種							
	第二種							
障害者福祉	第一種							
		障害福祉サービス事業	練馬区立白百合福祉作業所	公表	東京都練馬区石神井町5-13-10	平成18年10月1日	40	
		障害福祉サービス事業	練馬区立かたくり福祉作業所	公表	東京都練馬区大泉町3-27-10	平成24年4月1日	73	
		一般相談支援事業	練馬区立豊玉障害者地域生活支援センターきらら	公表	東京都練馬区豊玉北5-15-19	平成24年4月1日	無	
		一般相談支援事業	練馬区立石神井障害者地域生活支援センターういんぐ	公表	東京都練馬区石神井町7-3-28	平成24年4月1日	無	
		特定相談支援事業	練馬区立豊玉障害者地域生活支援センターきらら	公表	東京都練馬区豊玉北5-15-19	平成24年4月1日	無	
		特定相談支援事業	練馬区立石神井障害者地域生活支援センターういんぐ	公表	東京都練馬区石神井町7-3-28	平成24年4月1日	無	
		地域活動支援センター	練馬区立豊玉障害者地域生活支援センターきらら	公表	東京都練馬区豊玉北5-15-19	平成18年10月1日	無	
	地域活動支援センター	練馬区立石神井障害者地域生活支援センターういんぐ	公表	東京都練馬区石神井町7-3-28	平成22年4月1日	無		

第一種 その他 第二種						
	福祉サービス利用援助事業	福祉サービス利用援助事業	公表	東京都練馬区豊玉北6-12-1		無
	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施	練馬区社会福祉協議会	公表	東京都練馬区豊玉北6-12-1		無
	社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助	練馬区社会福祉協議会	公表	東京都練馬区豊玉北6-12-1		無
	社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成	練馬区社会福祉協議会	公表	東京都練馬区豊玉北6-12-1		無
	社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業	練馬区社会福祉協議会	公表	東京都練馬区豊玉北6-12-1		無

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
	16	在宅サービス事業	東京都練馬区豊玉北6-12-1	平成13年4月1日	
	16	私立高等学校等入学資金貸付事業	東京都練馬区豊玉北6-12-1	昭和62年4月1日	
	16	長尾修学育英資金貸付事業	東京都練馬区豊玉北6-12-1	平成5年4月1日	
	16	法外援護緊急たすけあい事業	東京都練馬区豊玉北6-12-1	平成5年3月25日	
	16	チェアキャブ運行事業	東京都練馬区豊玉北6-12-1	昭和57年3月1日	
	9	練馬障害福祉人材育成・研修センター事業	東京都練馬区豊玉北6-12-1	平成25年4月1日	
	1	生活困窮者自立支援事業	東京都練馬区豊玉北6-12-1	平成26年4月1日	

- 1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業
- 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業
- 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業
- 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業
- 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業
- 6 子育て支援に関する事業
- 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業
- 8 ボランティアの育成に関する事業
- 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等)
- 10 社会福祉に関する調査研究等
- 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業
- 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業
- 13 有料老人ホーム
- 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業
- 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業
- 16 その他 ( 活保護に該当せず緊急に援護を必要とする方へ援助を行う、車椅子使用者の移送で福祉車両3台を運行、障害福祉サービス事業者を対象に人材育成の支援・研修体制の整備、人材確保の支援を行う )





定員	現員
37	37

氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			理事の親族	資格						施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議会への出席回数
			親族	他の社会福祉法人の役員	その他		社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表	その他				
内田 哲男	なし(民生委員)	平成26年2月4日～平成28年2月3日						○								5
辻 昌子	なし(民生委員)	平成26年2月4日～平成28年2月3日						○								5
板倉 直子	表具店(民生委員)	平成24年2月4日～平成26年2月3日						○								1
古知屋 正裕	会社経営(民生委員)	平成24年2月4日～平成26年2月3日						○								1
清水 富子	なし(民生委員)	平成24年2月4日～平成26年2月3日						○								1
宮本 静江	なし(民生委員)	平成24年2月4日～平成26年2月3日						○								1
上野 和重	不動産賃貸業(民生委員)	平成24年2月4日～平成26年2月3日						○								5
芹澤 考子	なし(民生委員)	平成26年2月4日～平成28年2月3日						○								3
杉浦 剛	会社顧問(民生委員)	平成24年2月4日～平成26年2月3日						○								1
戸村 玲子	なし(民生委員)	平成24年2月4日～平成26年2月3日						○								1
森 洋子	なし(民生委員)	平成24年2月4日～平成26年2月3日						○								1
古畑 弘子	なし(民生委員)	平成26年2月4日～平成28年2月3日						○								4
尾崎 勝美	農業(民生委員)	平成26年2月4日～平成28年2月3日						○								5
田中 義和	不動産仲介管理業(民生委員)	平成26年2月4日～平成28年2月3日						○								5
大島光昭	会社経営(民生委員)	平成26年2月4日～平成28年2月3日						○								4
中牧 恭子	なし(民生委員)	平成24年2月4日～平成26年2月3日						○								1
松平 五百子	なし(民生委員)	平成24年2月4日～平成26年2月3日						○								1
尾崎 藤雄	不動産業	平成26年2月4日～平成28年2月3日								○						1
重田 栄	なし	平成26年2月4日～平成28年2月3日						○								4
三宅 陽子	有償家事援助支援事業代表	平成26年2月4日～平成28年2月3日						○								5
古川 重子	なし	平成26年2月4日～平成28年2月3日						○								5
土田 秀行	児童養護施設院長	平成26年2月4日～平成28年2月3日								○						4
高橋 八映	保育園園長	平成26年2月4日～平成28年2月3日								○						5
齋藤 洋	福祉施設長および本部事務局長	平成26年2月4日～平成28年2月3日								○						5
林田 俊弘	NPO法人代表	平成26年2月4日～平成28年2月3日								○						0
明星 マサ	福祉施設長	平成26年2月4日～平成28年2月3日								○						2
山本 雄一	NPO法人代表	平成26年2月4日～平成28年2月3日								○						2
布施 美智子	新聞社主	平成26年2月4日～平成28年2月3日										○				5
高山 喜一郎	会社経営	平成24年2月4日～平成26年2月3日										○				3
古橋 千重子	区職員	平成26年2月4日～平成28年2月3日										○				4
角井 稔	区職員	平成26年2月4日～平成28年2月3日										○				3

評議員



評議員会	開催年月日	出席者数	監事出席の有無	決議事項		
	平成25年5月24日	32	有	平成24年度事業報告および収入支出決算、平成25年度収入支出補正予算、定款の変更、規程の改正		
	平成25年12月10日	31	有	土地・建物および現金の遺贈、平成25年度収入支出補正予算、理事の補充選任		
	平成26年1月27日	31	有	経理規程の改正、理事及び監事の選任		
	平成26年2月7日	31	有	規程改正		
平成26年3月24日	28	有	平成25年度収入支出補正予算、平成26年度事業計画、平成26年度収入支出予算、定款変更、規程の制定および改廃、貸付金の償還免除			
監事監査	監査年月日	監査者		監査報告の有無	指摘事項	改善事項
	平成25年5月17日	白井 彰・中川 剛		有	特になし	

#### IV 資産管理

平成 26 年3月31日現在

不動産の所有状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況				
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の承認の有無
基本財産	土地							
	建物							
運用財産	土地	練馬区土支田二丁目1095番51(土支田2-35-18)	68㎡	17,306				
	建物	練馬区土支田二丁目999番地20および18(土支田2-22-15)	62.92㎡	4,404				
公益事業用財産	土地							
	建物							
収益事業用財産	土地							
	建物							

V その他

平成 26 年4月1日現在

情報公開	定款	役員名簿	評議員名簿	財産目録	事業計画書	事業報告書	役員報酬規程	第三者評価結果	苦情処理結果	
	インターネット 公表していない	公表していない	公表していない	法人HP	法人HP	法人HP	公表していない	公表していない	公表していない	
	広報誌									
	新聞									
	前々年度の財務諸表				前年度の財務諸表					
	貸借対照表	資金収支計算書	事業活動計算書 (事業活動収支計算書)	貸借対照表		資金収支計算書		事業活動計算書(事業活動収支計算書)		
				公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	
	インターネット 法人HP	法人HP	法人HP	法人HP	6月まで	法人HP	6月まで	法人HP	6月まで	
	広報誌									
	新聞									

外部監査	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
	費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)	
	公認会計士									
	監査法人									
	税理士									
	その他									
指摘事項										

第三者評価	受審施設・事業所名	平成	25	年度	平成	24	年度	平成	23	年度
			費用(千円)			費用(千円)			費用(千円)	
	白百合福祉作業所							○	452	
	かたくり福祉作業所							○	494	

平成 26 年3月31日現在

準拠している会計基準	社会福祉法人新会計基準	社会福祉法人旧会計基準	経理規程準則	指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針	訪問看護会計・経理準則	介護老人保健施設会計・経理準則	授産会計基準	就労会計基準	病院会計準則	企業会計基準	その他
		○						○			

平成 25 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	
①事業活動収入	
・介護報酬等の公費(※)	
・利用者負担金(※)	
・その他収入	
②事業活動支出	
・人件費支出	
・事業費支出	
・利用者負担軽減額	
・その他支出	
(2)施設整備等資金収支差額	
①施設整備等収入	
・施設整備補助金等の公費	
・その他収入	
②施設整備等支出	
(3)その他の活動資金収支差額	
①その他の活動収入	
②その他の活動支出	
当期末資金収支差額	
前期末支払資金残高	
当期末支払資金残高	

(※) 医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	
①サービス活動収益	
②サービス活動費用	
減価償却費	
国庫補助金等特別積立金取崩額	
その他サービス活動費用	
(2)サービス活動外増減差額	
①サービス活動外収益	
②サービス活動外費用	
(3)特別増減差額	
①特別収益	
②特別費用	
当期活動増減差額	
前期繰越活動増減差額	
当期末繰越活動増減差額	
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	
その他の積立金積立額	
次期繰越活動増減差額	

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	
①流動資産	
②固定資産	
(2)負債の部	
①流動負債	
②固定負債	
(3)純資産の部	
減価償却累計額	

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
財源調整積立金	予想できない大きな収入減、あるいは支出増に備え、年度間の財源を調整し、財源の安定を図る	208,768					
運用資金積立金	年度当初において、区の補助金等の収入が確保されるまでの間、法人運営に必要な資金に充てる	10,000					
退職給与引当金積立金	将来的な退職金の支出に備え、退職金の積立を行う	134,646					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ( )			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。